

ARC作成：主要経済指標の天気マップ

	四半期別推移											月別推移 2002年			
	2000年			2001年			2002年					10	11	12	
	1	2	3	1	2	3	1	2	3	4	10	11	12		
鉱工業生産	☀	☀	☀	☁	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☀	☀	☀
所定外労働時間	☀	☀	☀	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☀	☀	☀
全国百貨店販売	☁	☁	☁	☂	☁	☁	☂	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁
乗用車 新規販売台数	☂	☂	☂	☁	☂	☂	☁	☂	☂	☂	☂	☂	☀	☀	☀
主要35社・ 旅行販売	☂	☂	☀	☂	☂	☁	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☀	☀
機械受注 (除:船舶、電力)	☀	☀	☀	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☁	☁
公共工事・ 着工金額	☂	☂	☂	☁	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂
新設住宅・ 着工戸数	☁	☁	☂	☂	☂	☁	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂
輸出・数量指数	☀	☀	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☀	☀	☀
マネー・サプライ	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂	☂

注1：天気マーク☀は前年比4%以上、☂は前年比0%～4%、☁は前年比-4%～0%、☂は前年比-4%超を基準にしている。

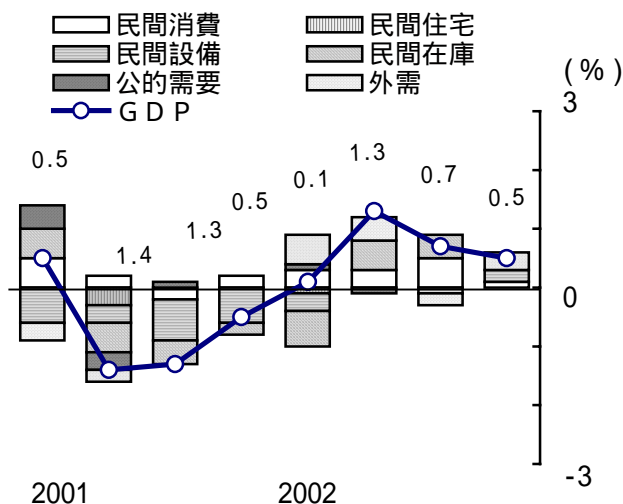
注2：四半期別推移 は1～3月、 は4～6月、 は7～9月、 は10～12月。

注3：月別推移は異常値補正のため、前月、前々月との3ヵ月平均値を使用している。

注4：各指標の数字は2003年2月14日時点での入手可能なデータに基づく。

実質国内総支出と内外需別寄与度の推移(前期比) 単位:%

	2001		2002		
	1	2	1	2	
GDP	0.4	0.1	1.3	0.7	0.5
民間消費	0.6	0.4	0.4	0.8	0.1
民間住宅	0.2	2.8	0.3	0.3	0.9
民間設備	4.7	0.8	1.3	0.8	1.0
政府消費	1.3	0.6	0.1	0.7	0.0
公共投資	0.8	0.1	2.1	1.7	0.5
輸出	1.6	5.4	6.9	0.1	4.5
輸入	1.7	0.8	3.5	2.8	1.9
寄与度					
国内需要	0.4	0.4	0.9	0.9	0.2
外需	0.0	0.5	0.4	0.2	0.3



足踏み状態鮮明になる日本経済

2002年10～12月期、実質は4四半期連続でプラス、名目は再びマイナス

日本経済の足踏み状態が鮮明となってきた。2月14日に内閣府が発表したGDP一次速報では、2002年10～12月期の実質成長率は前期比0.5%（年率2.0%）と4四半期連続のプラスとなったものの、名目は同 0.1%と3四半期振りにマイナスとなった。2002暦年でも実質は0.3%（2001年0.4%）だが名目は 1.4%（2001年は 1.2%）と2年連続のマイナスを記録した。

10～12月期の内訳をみると、健闘していた消費の鈍化が顕著である。冬のボーナス減に加え賃下げが現実味を帯びるなか、失業率も12月に再び過去最悪を記録するなど、家計を巡る環境は厳しさを増している。一方、企業の設備投資は1.0%と3四半期連続でプラスとなっており、底入れをうかがわせる展開となっている。先行指標である機械受注（民需除く船舶・電力）は10～12月期0.3%増の後、1～3月期見通しは 3.4%となっている。内需低迷とイラク情勢の不透明感から、在庫調整の進展にもかかわらず在庫投資の動きは低調だ。鉱工業生産は10～12月に4四半期ぶりに前期比マイナスとなり、予測指数では1月2.1%増、2月 1.1%と一進一退の推移が見込まれている。

根強いデフレ予想のなか、長期金利は最低を更新

物価面では、消費者物価の下落が3年6ヵ月連続となったほか、1月発表から改定された企業物価指数は2年3ヵ月連続の下落となった。旧卸売物価指数から品目構成変化や値引き販売を反映するよう改定された結果、旧指数よりも物価下落は大幅である実態が確認された。根強いデフレ予想のなか、長期金利は史上最低を更新している。小泉首相は施政方針演説で、経済再生に向け、デフレ克服とあらゆる政策手段の動員を掲げたが、具体論となるとインフレ目標、円安誘導、財政出動と相変わらずのメニューが並ぶだけで、実行力不足の感は否めない。

一方で、流通やゼネコンの不振企業の再編・再建計画や銀行の自力増資の動きなども出てきた。こうした民間の自助努力が、3月危機の先送り策に墮することなく、経済・産業再生の動きが高まるかが注目される。 【松尾・長谷川】

イラク情勢を巡り、不透明感を払拭できない世界経済

イラク情勢の緊迫感が高まるなか、抑制姿勢が強まる米国経済

米国ではイラク情勢の緊迫感が高まるなか、冴えない状況が続いている。FRB（連邦準備理事会）は1月下旬、景気過熱と後退のリスクは中立として政策金利を据え置いたものの、企業や家計は支出抑制姿勢を崩していない。

1月30日に発表された2002年10～12月期の実質GDP成長率（速報値）は年率0.7%と、7～9月期の同4.0%から大幅に鈍化した。内訳をみると、住宅投資は高い伸びを示したものの、株価下落による逆資産効果やイラク情勢などの先行き不透明感から、個人消費は低調なものにとどまった。企業の設備投資は2年ぶりに前期比プラスとなったものの、在庫積み増しの動きにブレーキがかかってきた。港湾ストの影響もあり純輸出のマイナス幅も拡大しており、政府支出で景気が下支えされた格好となっている。

需要の低迷から、10～12月期の鉱工業生産は4四半期ぶりにマイナスに転じている。企業収益は持ち直しているもののリストラ頼みで、設備投資向け耐久財受注は低迷を脱しきれていない。失業率は1月は4ヵ月ぶりに5.7%と改善したが、消費者心理は約9年ぶりの低水準に落ち込んでいる。

マイナス成長転落もありうる欧州 - 先行き減速見込みも堅調なアジア

欧州では、ドイツが2002年の成長率が0.2%と9年ぶりの低成長にとどまったほか、イギリスも10年ぶりの低成長となった。ドイツでは2003年の政府見通しが1.0%に下方修正されたが、ゼロ成長にとどまるとの見方も根強い。ユーロ圏の企業や消費者の景況感は1月も下落しており、内需が低迷を脱する気配はみえない。さらに、国際情勢の不透明感が強まるなかでのユーロ高騰で、輸出への悪影響も懸念されており、1～3月期はマイナス成長との見方も出ている。

アジアでは、世界経済の影響を受けて輸出、景気回復のテンポの鈍化が見込まれているものの、今のところ堅調に推移している。韓国では、消費に陰りがみえ始めたものの、生産活動の拡大ペースは続いている。タイでは失業率が過去最低となるなか、消費者心理は過去最高まで高まっている。 【松尾・長谷川】